

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第128期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	中外鉱業株式会社
【英訳名】	Chugai Mining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芳賀 一利
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小原 淳史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小原 淳史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第2四半期連結 累計期間	第128期 第2四半期連結 累計期間	第127期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	14,318,533	13,355,751	26,457,759
経常利益又は経常損失 () (千円)	215,811	654,652	532,497
親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失 () (千円)	223,736	229,670	123,582
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	221,881	675,815	520,965
純資産額 (千円)	6,357,173	6,472,828	6,699,643
総資産額 (千円)	7,401,931	7,801,555	7,795,652
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.77	0.79	0.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.69	82.80	85.81
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	262,380	20,171	293,409
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	99,543	18,201	167,959
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	188,056	271,772	121,643
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,416,042	1,827,114	1,593,714

回次	第127期 第2四半期連結 会計期間	第128期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円) 0.50	0.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第127期第2四半期連結累計期間及び第128期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第127期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調な企業業績に支えられ、景気は回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦による世界経済の減速や中東情勢の緊迫化等、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、貴金属市況において、金価格は、米国利下げや米中貿易摩擦の長期化等を背景に上昇基調に推移いたしました。業績につきましては、金価格の上昇が寄与したことから概ね堅調に推移いたしました。不動産市況においては、住宅ローン減税等の経済政策や低金利の継続により住宅需要は堅調であり、不動産賃貸業界においては、都心部の優良オフィスを中心に空室率は低水準で推移し、賃料水準においても上昇傾向が続く等、堅調に推移いたしました。業績につきましては、都内の販売用不動産において評価損を計上したものの、福岡県福岡市の販売用不動産の売却が寄与したことから好調に推移いたしました。機械市況においては、米中貿易摩擦を背景に設備投資意欲の冷え込み等、受注環境は低調に推移しており、中古工作機械業界においても低調に推移いたしました。投資事業においては、東京商品取引所東京金先物に投資を行っており、運用損失を計上したことから業績は低調に推移いたしました。コンテンツ事業においては、全国の小売店やネット通販・自社運営ECサイトにて自社商品を販売の他、各種物販イベントに多数出展、アニメ製作委員会や番組スポンサーへ積極的に参加等、市場のニーズに合った商品の企画・製作・販売を展開しており、業績は概ね堅調に推移いたしました。

財政状態

当第2四半期末における総資産の残高は、前連結会計年度末より5,903千円増加し、7,801,555千円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末より288,254千円増加し、5,410,301千円となりました。

増加の主なものは、現金及び預金の増加(1,593,714千円から1,827,114千円へ233,399千円の増加)、商品及び製品の増加(998,257千円から1,336,573千円へ338,315千円の増加)であります。

減少の主なものは、預け金の減少(1,482,129千円から690,797千円へ791,331千円の減少)であります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末より282,351千円減少し、2,391,254千円となりました。

減少の主なものは、土地の減少(1,691,391千円から1,472,391千円へ219,000千円の減少)であります。

流動負債の残高は、前連結会計年度末より264,410千円増加し、962,332千円となりました。

増加の主なものは、短期借入金の増加(300,000千円から650,000千円へ350,000千円の増加)であります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末より31,692千円減少し、366,395千円となりました。

純資産の残高は、前連結会計年度末より226,815千円減少し、6,472,828千円となりました。

減少の主なものは、利益剰余金の減少(472,053千円から242,383千円へ229,670千円の減少)であります。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は13,355,751千円(前年同四半期14,318,533千円 6.7%減)、営業損益は615,726千円の損失(前年同四半期184,068千円の損失)、経常損益は654,652千円の損失(前年同四半期215,811千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損益は229,670千円の損失(前年同四半期223,736千円の損失)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

貴金属事業におきましては、売上高は12,334,818千円(前年同四半期13,233,198千円)、営業損益は75,921千円の利益(前年同四半期1,490千円の利益)となりました。

不動産事業におきましては、売上高は794,704千円(前年同四半期175,439千円)、営業損益は349,498千円の利益(前年同四半期8,298千円の利益)となりました。

機械事業におきましては、売上高は509,393千円(前年同四半期634,610千円)、営業損益は8,564千円の損失(前年同四半期27,214千円の利益)となりました。

投資事業におきましては、営業損益は924,246千円の損失(前年同四半期3,542千円の損失)となりました。

コンテンツ事業におきましては、売上高は594,467千円(前年同四半期273,606千円)、営業損益は88,825千円の利益(前年同四半期32,058千円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より233,399千円増加し、1,827,114千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は20,171千円（前年同四半期は262,380千円の使用）となりました。これは主に預け金の減少額791,331千円等の資金の獲得があったものの、税金等調整前四半期純損失654,588千円及びたな卸資産の増加額119,515千円等の資金の使用があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18,201千円（前年同四半期は99,543千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14,594千円及び無形固定資産の取得による支出3,628千円等の資金の使用があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は271,772千円（前年同四半期は188,056千円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出78,210千円があったものの、短期借入れによる収入350,000千円の資金の獲得があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

「投資事業」に関する任意組合契約

契約名	契約先	契約内容	契約年月日	契約期間
任意組合契約	(連結子会社) C R任意組合	任意組合出資者が共同で投資事業を行う任意組合契約。同事業から生じた損益を、任意組合出資者に出资比例で分配する。	2019年9月27日	2019年10月1日～ 2020年9月30日 以降、出資者の合意により再契約
任意組合契約	(連結子会社) I R任意組合	任意組合出資者が共同で投資事業を行う任意組合契約。同事業から生じた損益を、任意組合出資者に出资比例で分配する。	2019年9月30日	2019年10月1日～ 2020年9月30日 以降、出資者の合意により再契約

(注) C R任意組合、I R任意組合ともに、出資者の合意によりそれぞれ1年間の再契約をおこなっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,158,900,000
計	1,158,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	289,747,982	289,747,982	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	289,747,982	289,747,982	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	289,747	-	6,248,926	-	-

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社マイネン	東京都中央区日本橋三丁目2番14号	181,606	6.27
株式会社フェンテ	東京都渋谷区円山町6番7号	143,871	4.97
有限会社ライデンシャフト	東京都中央区日本橋兜町17番1号706	132,368	4.57
有限会社メティス	東京都中央区銀座六丁目12番13号	130,523	4.51
株式会社プレサージュ	東京都品川区西五反田二丁目7番11号	116,902	4.04
有限会社ブラフィット	東京都江戸川区西葛西二丁目18番1号303	116,821	4.03
株式会社ムーンズティア	東京都渋谷区広尾一丁目3番18号	116,732	4.03
東京産業株式会社	東京都世田谷区奥沢五丁目1番11号202	110,562	3.82
株式会社Collco	東京都中央区日本橋二丁目1番17号	107,156	3.70
BOOCSダイエット株式会社	東京都目黒区目黒一丁目4番16号	100,756	3.48
計	-	1,257,299	43.41

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 99,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 289,329,100	2,893,291	-
単元未満株式	普通株式 319,482	-	-
発行済株式総数	289,747,982	-	-
総株主の議決権	-	2,893,291	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数236個が含まれております。
 2. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中外鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	99,400	-	99,400	0.03
計	-	99,400	-	99,400	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ハイピスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,593,714	1,827,114
売掛金	224,375	236,524
商品及び製品	998,257	1,336,573
仕掛品	232,112	305,539
原材料及び貯蔵品	18,815	20,524
販売用不動産	502,438	480,590
仕掛不動産	29,579	-
デリバティブ債権	-	8,600
預け金	1,482,129	690,797
その他	55,622	530,038
貸倒引当金	15,000	26,000
流動資産合計	5,122,047	5,410,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,346,934	1,186,276
減価償却累計額	714,503	606,189
建物及び構築物(純額)	632,430	580,087
機械装置及び運搬具	524,448	517,644
減価償却累計額	452,497	451,852
機械装置及び運搬具(純額)	71,951	65,791
土地	1,691,391	1,472,391
その他	132,677	133,141
減価償却累計額	106,247	110,068
その他(純額)	26,429	23,073
有形固定資産合計	2,422,203	2,141,343
無形固定資産		
コンテンツ資産	3,925	275
その他	9,416	12,286
無形固定資産合計	13,341	12,561
投資その他の資産		
投資有価証券	101,946	101,946
出資金	10,205	10,105
長期未収入金	487,019	487,019
敷金及び保証金	115,371	115,200
その他	10,537	10,097
貸倒引当金	487,019	487,019
投資その他の資産合計	238,060	237,349
固定資産合計	2,673,605	2,391,254
資産合計	7,795,652	7,801,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,380	58,768
短期借入金	300,000	650,000
関係会社短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	110,790	65,606
未払金	38,168	22,103
未払法人税等	27,896	42,139
デリバティブ債務	-	2,304
ポイント引当金	1,800	2,400
その他	98,885	69,010
流動負債合計	697,921	962,332
固定負債		
長期借入金	161,100	128,074
金属鉱業等鉱害防止引当金	3,953	3,953
預り敷金保証金	16,926	16,839
繰延税金負債	13,250	12,372
資産除去債務	202,858	205,156
固定負債合計	398,087	366,395
負債合計	1,096,008	1,328,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,248,926	6,248,926
利益剰余金	472,053	242,383
自己株式	31,243	31,260
株主資本合計	6,689,736	6,460,049
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	65	161
その他の包括利益累計額合計	65	161
非支配株主持分	9,973	12,940
純資産合計	6,699,643	6,472,828
負債純資産合計	7,795,652	7,801,555

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	14,318,533	13,355,751
売上原価	13,830,673	13,245,909
売上総利益	487,860	109,842
販売費及び一般管理費	671,928	725,568
営業損失()	184,068	615,726
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	802
国庫補助金収入	9,721	9,455
保険金収入	23	-
その他	554	5,591
営業外収益合計	10,315	15,849
営業外費用		
支払利息	3,298	5,107
休山管理費	35,739	37,940
その他	3,020	11,728
営業外費用合計	42,058	54,776
経常損失()	215,811	654,652
特別利益		
固定資産売却益	-	63
特別利益合計	-	63
税金等調整前四半期純損失()	215,811	654,588
法人税、住民税及び事業税	7,215	22,008
法人税等調整額	997	878
法人税等合計	6,217	21,130
四半期純損失()	222,029	675,719
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,707	446,049
親会社株主に帰属する四半期純損失()	223,736	229,670

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失()	222,029	675,719
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	147	95
その他の包括利益合計	147	95
四半期包括利益	221,881	675,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,589	229,766
非支配株主に係る四半期包括利益	1,707	446,049

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	215,811	654,588
減価償却費	69,305	43,212
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	11,000
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	600
受取利息及び受取配当金	16	802
支払利息	3,298	5,107
補助金収入	9,721	9,455
保険金収入	23	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	63
売上債権の増減額(は増加)	31,518	12,148
たな卸資産の増減額(は増加)	232,269	119,515
仕入債務の増減額(は減少)	29,663	11,611
未払金の増減額(は減少)	11,859	3,974
デリバティブ債権の増減額(は増加)	69,000	8,600
デリバティブ債務の増減額(は減少)	33,100	2,304
預け金の増減額(は増加)	115,417	791,331
その他	14,654	52,256
小計	281,061	19,461
利息及び配当金の受取額	16	651
利息の支払額	3,061	3,068
補助金の受取額	9,721	9,455
保険金の受取額	30,023	-
法人税等の支払額	18,019	7,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,380	20,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,742	14,594
有形固定資産の売却による収入	-	83
無形固定資産の取得による支出	57,460	3,628
敷金及び保証金の差入による支出	218	466
敷金及び保証金の回収による収入	501	296
その他	17,623	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,543	18,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	350,000
長期借入金の返済による支出	69,840	78,210
非支配株主からの払込みによる収入	257,900	-
自己株式の取得による支出	3	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,056	271,772
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	173,867	233,399
現金及び現金同等物の期首残高	1,589,909	1,593,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,416,042	1,827,114

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料	278,528千円	281,374千円
地代家賃	44,869	46,085
貸倒引当金繰入額	-	11,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,416,042千円	1,827,114千円
現金及び現金同等物	1,416,042	1,827,114

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	貴金属事業	不動産事業	機械事業	投資事業	コンテンツ 事業		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	13,233,198	167,451	634,610	3,939	273,606	5,727	14,318,533
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	7,987	-	-	-	-	7,987
計	13,233,198	175,439	634,610	3,939	273,606	5,727	14,326,521
セグメント利益又は セグメント損失 ()	1,490	8,298	27,214	3,542	32,058	3,127	4,530

	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高		
(1) 外部顧客への 売上高	-	14,318,533
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,987	-
計	7,987	14,318,533
セグメント利益又は セグメント損失 ()	188,598	184,068

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電収入、不動産賃貸収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 188,598千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 188,598千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	貴金属事業	不動産事業	機械事業	投資事業	コンテンツ 事業		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	12,334,818	787,339	509,393	903,179	594,467	32,911	13,355,751
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	7,365	-	-	-	-	7,365
計	12,334,818	794,704	509,393	903,179	594,467	32,911	13,363,116
セグメント利益又は セグメント損失 ()	75,921	349,498	8,564	924,246	88,825	4,644	423,210

	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高		
(1) 外部顧客への 売上高	-	13,355,751
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,365	-
計	7,365	13,355,751
セグメント利益又は セグメント損失 ()	192,515	615,726

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電収入、不動産賃貸収入及びインターネットカフェ事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 192,515千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 192,515千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が商品その他の取引であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

区分	種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品その他の取引	金先物取引 売建	5,140,296	5,134,000	6,296

(注) デリバティブ取引はヘッジ会計を適用していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円77銭	0円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	223,736	229,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	223,736	229,670
普通株式の期中平均株式数(千株)	289,650	289,648

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

中外鉱業株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 克幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸木 章道 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中外鉱業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。